

2025.11.14 発行

令和7年9月定例会

- 代表質問 ■ 定例会のあらまし 一般質問 予算特別委員会(総括質疑)
- 決算特別委員会(総括質疑)
- 予算特別委員会(予算調製方針) ■ 議決した議案等
- ※クリックしていただくと各ページの最初の画面に移動します



代表質問



■令和7年9月10日

代表質問では、「防災・復興」に関することや、「水道用水 供給事業」について、議論を交わしました。

~ 会派名略称 ~

自由民主党・県民会議(自民)、みやぎ県民の声(県民の声)、日本共産党宮城県会議員団(共産)、公明党県議団(公明)、 立憲・無所属クラブ(立無ク)、21世紀クラブ(21世紀ク)、日本維新の会(維新)、無所属(無所属)



高橋宗也議員 (自民)



質問 復興の推進と防災力の向上について

震災の経験と教訓を有する我が県への防災庁誘致は国全体にとって合理的な選択であり、 広域防災拠点整備による優位性などを踏まえ積極的に取り組むべきと考えるが、誘致への決 意はどうか。

知事 防災庁の設置実現に向け積極的に取り組んでいく と回答

我が県は首都圏とのアクセスの良さに加え、東日本大震災を初め、複数の災害からの復興を通して得た経験・知見がある。更に令和14年度完成予定の広域防災拠点の整備も含め、防災庁の設置場所に適した環境が整っていると考えており、今年度の政府要望で私自ら県の優位性を訴えてきた。

今後の政府の方針を十分踏まえる必要はあるが、私としては、我が県にとって重要な意義の あるものと考えており、実現に向け積極的に取り組んでまいりたい。



その他の質問

県政の課題に立ち向かう方針について/人口減少と一極集中の対応について/ 県財政の見通しと政策の在り方について/宮城の未来を担う子どもたちの教育について/ 農林水産業の持続と高温化対応について/将来を切り開く決意について

質問村井知事5期20年の政治姿勢及び県政運営の検証と課題への対応について

心のケアセンター閉鎖後も、岩手県と連携し、新たな課題に対応するセンターを設置し、被災された方の継続的・総合的な支援を行うべきと考えるがどうか。

知 事 関係各所と連携し重層的な心のケアに取り組んでいく と回答

被災者支援の中で明らかになってきた問題については、これまでアルコール等の依存症治療拠点機関や摂食障害支援拠点病院、自死対策推進センター、ひきこもり地域支援センターを新たに設置するなど、県内の体制を整備し、きめ細かく対応してきた。心のケアセンターの運営終了後においても、住民が身近な地域で支援を受けられるよう、市町村、保健所、精神保健福祉センター等が連携し、重層的な地域精神保健福祉活動による心のケアに取り組んでまいりたい。

その他の質問 「対話による開かれた県民総参加の県政運営」について



ゆさみゆき議員 (県民の声)

質 問 宮城県水道用水供給事業について

令和4年度のコンセッション方式導入からの3年間で、みずむすびマネジメントみやぎ(以下「運営権者」という。)は約20億円の利益を上げ、4億円の税金を納入した。他方、県水道用水供給事業会計は、直営最後の令和3年度と比較し3年間累計で51億円の利益減となった。県水道用水供給事業会計の黒字が運営権者に移されていると言えるがどうか。

公営企業管理者 県及び運営権者間において利益が移されることはない と回答

水道用水供給事業については、県及び運営権者の業務分担に応じ、必要な料金を受水市町村からそれぞれ収受するものであり、両者間において利益が移されることはない。収支については、おおむね運営権者が策定した「全体計画書」どおりであると認識しており、県においては、みやぎ型管理運営方式導入後しばらくは、純利益が減少することは、当初から想定していた。



その他の質問

県営住宅政策について/「特定利用空港・港湾」指定に関して/ 多賀城海軍工廠松島地区南区の調査について



藤原益栄議員(共産)



議員名簿

代表質問・一般質問とは?

代表質問について

- ・2月と9月に5人以上の所属議員を有する会派の代表が行います。
- ・質問時間は40分で、答弁を含めて、概ね80分で行われます。

一般質問について

- ・議員個々の立場から行います。
- ・質問時間は30分で、答弁を含めて、概ね60分で行われます。
- ・質問者の人数、会派等への割振り及び質問順位は定例会ごとに 決定されます。







■令和7年9月11日~9月18日

※令和7年9月13日~9月16日は休会です。

一般質問では、「医療・福祉」に関することや「観光・産業」について、多くの議員が取り上げたほか、「教育」「農林水産」「環境」に係る施策などについて、幅広く議論を交わしました。



瀬戸健治郎議員 (自民)



令和7年9月11日 質問

質問 令和の米騒動について

消費者にとって大切なのは、収入が少ない家庭でも低廉な価格で安心してお米が買えること。そして、生産者にとっては、生産費を下回ることのない安定した収入が得られること。令和の米騒動を踏まえ、日本の食料・米政策について、知事の考えはどうか。

知事生産者が安定的に営農を継続できる米政策となるよう、国に対し働きかけ ていくと回答

食料安全保障の観点から、主食となる米の安定した生産と供給は不可欠であると認識している。現在、国では米の需要に応じた増産による安定供給の実現に向け、中長期的な対策の検討を進めていることから、県としては、検討状況を注視するとともに、生産者が安定的に営農を継続できる米政策となるよう、国に対し働きかけていく。



その他の質問

進む地球温暖化への対応について/ 宿泊税を財源とする具体的な事業について

質 問 見えない障害、高次脳機能障害支援について

各圏域に専門医を配置した地域支援拠点病院を設けることを想定していたが、現在は石巻市の1か所になったと聞く。当事者と家族から、高次脳機能障害を専門的に診て、様々な手続きに必要となる診断書を作成してくれる病院が少ないとの声もあることから、早急に地域支援拠点病院の整備が必要と思うがどうか。

保健福祉部長 医療機関同士の連携や役割分担を検討していく と回答

地域支援拠点病院を整備するためには専門医等の確保が大きな課題だが、令和 5 年度の 県内医療機関を対象とした調査では、高次脳機能障害の診断を行うと回答した医療機関が 39か所あることから、地域支援拠点病院制度の見直しも含め、医療機関同士の連携や役割分 担の在り方などについて検討してまいりたい。



その他の質問

「次の世代のために今、取るべき行動とは」環境・エネルギー政策について/就労選択支援と障害者ピアサポート研修について



枡和也議員(県民の声)



議員名簿

令和7年9月11日 質問

質 問 再生可能エネルギーについて

森林法に基づく林地開発許可制度については、県の実情を踏まえ、国の技術的助言と異なる開発行為の技術的基準を設けることが可能である。仙台市太白区秋保地区のメガソーラー計画等、メガソーラー設置による大規模森林伐採、自然環境破壊、災害リスク増大を抑止するため、基準の厳格化を検討する余地があると考えるがどうか。

環境生活部長 国が定めた基準により災害の防止や環境の保全などが担保される と考えている と回答

県では、林地開発許可に当たって、国が示している技術的基準に基づき審査をしている。技術的基準については、国が専門的な知見や根拠に基づき定めており、最新の知見に基づき、逐次必要な改正が行われていることから、県としては、現在のところ、県独自の基準を定めなくても、国が定めた基準により災害の防止や環境の保全などが担保されるものと考えている。

録画

その他の質問

歴史認識について/産業施策について/外国人材について/ みやぎ型管理運営方式について/モスレム土葬問題について/ 特別支援教育と不登校対策について/知事の政治手法について



わたなべ拓議員 (自民)



議員名簿

令和7年9月11日 質問



渡辺忠悦議員(立無ク)



議員名簿

質問観光について

観光が地域経済を支えるためには、地産地消などを通じて観光を地域経済そのものとして 設計する必要があると考えるがどうか。また、今後の観光政策及び地域経済戦略にどのよう に反映させていくのか。

経済商工観光部長 地域経済の持続可能な好循環を生み出す政策を検討していく と回答

持続可能な観光地域づくりを進める上で、地域ならではの食材や体験などを提供することは、旅行者の滞在満足度や再訪意欲の向上に繋がることに加え、地域内からの食材等の調達の割合を高め、地域経済の活性化に好影響をもたらすものと考えている。今後、地域食材を活用したメニュー開発の支援など、地域経済の持続可能な好循環を生み出す政策を検討してまいりたい。



その他の質問 県財政について/農業について/入札制度について



松本由男議員(自民)



令和7年9月12日 質問

質 問 青少年の社会教育と社会教育施設の在り方について

築48年の宮城県青年会館は老朽化が著しく、入居団体や青少年関係団体から強い建て替え要望がなされている。教育基本法や社会教育法では、青少年の健全育成や社会教育施設の整備が明確に位置づけられており、官民連携などあらゆる手法を駆使して建て替えを実現することが求められるが、県としてどのように考えているのか。

知事 建て替えの必要性は認識しており、建物の所有者の考えを伺いながら検討 を行っている と回答

現在の宮城県青年会館は、県が土地を貸し出し、団体が寄附を集めて建築されたものである。県としては、建物の老朽化は認識しているが、全て県が建て替えるという性質の建物ではなく、まずは所有者においてできるだけのことを検討し、足りない部分に行政のサポートを、という姿勢を持っていただきたいと考えている。一方、青少年活動の参加者減少により、寄附を集めることが難しいということも十分承知していることから、建物の所有者である一般財団法人宮城県青年会館の考えも伺いながら、今後の会館の在り方について検討を行っているところである。



その他の質問

未来につなぐ町内会・自治会等の応援条例について/ あらゆる可能性を秘めたeスポーツの推進について/ 仙台市エリアへの「道の駅」新設支援について/ 県内の信号機の新設・廃止状況の見える化について

質問水道事業みやぎ型管理運営方式について

水道事業の運営権を売却したという誤解や、外資企業による水質管理に対する県民の不安がある。不安払拭のため、丁寧な説明を求めるがどうか。

知事県民の皆様が不安を感じることのないよう、引き続き丁寧でわかりやすい 情報発信に努めると回答

みやぎ型管理運営方式は、これまでどおり県が施設の所有権を持ち続け、水道事業者として 最終責任を担いながら、水道施設の運転や維持管理等について20年間の運営権を民間事業 者に設定する官民連携事業であり、施設や運営権を売却したものではない。県民の皆様が不 安を感じることのないよう、引き続き、あらゆる機会をとらえ、より丁寧でわかりやすい情報 発信に努めるとともに、運営権者との連携を一層強化し、安定的な事業運営に取り組んでま いりたい。



その他の質問

病院再編への知事の想いについて/再工ネ発電施設に関する条例について/ ネオニコチノイド系農薬について/オーガニックビレッジ宣言の推進について/ 仙台牛これからの発展について



村岡たかこ議員(自民)



議員名簿

令和7年9月12日 質問

質 問 有機農業の推進について

生産から販売までの支援体制構築と、在校中の資格取得による確実な指導者育成で有機農業を推進するため、農業系高校及び農業大学校に有機農業専攻学科を設置してはどうか。

農政部長 必要な知識や技術を十分に習得できる環境づくりに努める と回答

現在、農業大学校では、有機農産物認証制度に関する講義に加え、生産から販売までを学ぶ現地視察や、農業者のもとでの研修などを実施している。また、農業系高校では「農業と環境」や「栽培と環境」などの授業で、有機農業について学習している。今後とも、有機農業に関心のある学生が、必要な知識や技術を十分に習得できる環境づくりに努め、次代の宮城の農業を支える人材の確保育成に取り組んでまいりたい。



その他の質問

県民の健康増進とがんの早期発見の可能性について/ 県立高校存続の新たな取組について



佐々木奈津江議員(県民の声)



議員名簿

令和7年9月12日 質問



中島源陽議員(無所属)



議員名簿

令和7年9月12日 質問

質 問 知事の基本姿勢について

鎌田三之助翁が民主主義として体現した、関係者一人ひとりと向き合い品井沼の干拓事業を完成させた姿をどのように受け止めているか。また、自身の県政における民主主義をどのように捉えているか。

知事 今後とも県民の皆様の声に真摯に耳を傾ける県政運営を心掛ける と回答

鎌田三之助氏が自ら先頭に立って熱心に取り組まれた姿は、県政運営に置き換えれば「県政は県民の意向によって行われなければならない」ということを今に伝えるものであると理解をしている。私は政治家にとって何よりも大切なことは、常に全体、社会全体の利益を最優先に考えながら政策判断をすることであると考えており、今後とも政策の判断材料となる正確な情報の収集に努め、県民の皆様の声に真摯に耳を傾ける県政運営を心掛けてまいりたい。



その他の質問

重症心身障害児者及び医療的ケア児者を取り巻く医療環境について/ 転換点にある農業政策について/子どもたちを支える教育環境について



石森ゆうじ議員 (維新)



令和7年9月17日 質問

質 問 ナイトタイムエコノミーについて

昨年の一般質問から認知され始め、多賀城市のほか各地域でナイトコンテンツが充実してきているが、その先の宿泊・飲食へ続く動線がなくては、経済効果はついてこない。それに伴い、県警の協力を得て、国分町のモラルや治安を守る事も必要であると思うが、その取組についてどうか。

警察本部長 今後も、仙台市や地域の関係団体と協働した環境浄化を行っていく と回答

県警察では、官民合同でのパトロールや、客引き行為等の迷惑行為を防止するための啓発活動を行っている。また、風俗営業等の事業者に対し、法令を遵守した健全営業を行うよう働き掛けているほか、国分町を利用する方々に対しても客引きを利用しないよう呼び掛けている。今後も、仙台市や地域の関係団体と協働した環境浄化や、匿名・流動型犯罪グループの実態解明や壊滅に向けた対策を推進していく。



その他の質問 村井県政20年の実績について/飲食店の現状について

質問 産業廃棄物の処理とリサイクルの適正化について

産業廃棄物処理業、リサイクル業において、悪質事業者が県内に流入する懸念がある。既に他県で施行されているように「ヤード条例」を制定し、許可制・届出制の下での屋外保管業者の把握・規制を行い、環境の保全と住民の安心を確保すべきと考えるがどうか。

環境生活部長 国の法制化の動向を注視しつつ、県内ヤードに対する監視・指導を 継続していく と回答

条例での規制については、御指摘のとおり、規制のない自治体にヤードが移転し、規制から逃れ、全国的な問題に波及する恐れもあることから、本来は法律により全国統一の基準とすべきものと考えている。現在、国において、早期の法改正に向けた具体的な議論が進められていることから、その動向を注視しつつ、住民の生活環境を保全するため、県内ヤードに対する監視・指導を継続していく。



その他の質問 デジタル金融資産の活用と展開について/産業の育成と支援について



熊谷一平議員 (自民)



議員名簿

令和7年9月17日 質問

質問 仙台東道路事業化に向けた政策目標の再確認と 県の方向性について

政策目標では広域防災が一つの目標である。広域防災連携に係る国との協議状況を踏まえ、 広域防災拠点のサブ拠点となる防災道の駅が仙台都市圏にないことから、広域防災力の機能 確保に向け、仙台東道路の起終点付近に防災道の駅を設置すべきと考えるがどうか。

土木部長 設置主体となる市町村等と連携しながら取り組んでいく と回答

防災道の駅は、国が、要件を満たす既存の道の駅から選定するものとされている。県では、 非常時の機能強化を図るため、「宮城県新広域道路交通計画」において、将来的な目標として、 防災道の駅を各圏域当たり1か所配置することとしており、今年5月には、道の駅「三本木」が、 我が県初の防災道の駅として選定された。今後、防災道の駅の整備について、設置主体とな る市町村等から意向が示された場合には、丁寧に相談に乗るなど、連携しながら取り組んで まいりたい。



高橋克也議員 (自民)



議員名簿

令和7年9月17日 質問



その他の質問 不法ヤード問題について/宮城県の広報戦略について



こども基本法施行から2年が経ったが、教育分野における子供の権利保障という観点から 重点的に取り組むべき課題と対策はどうか。

県では、全ての子供に、教育の機会均等を保障する観点から、確かな学力の育成や子供の居場所づくり、多様な学びへの支援など、学校・家庭・地域が一体となって、誰一人取り残さない教育の推進に取り組んできた。引き続き、あらゆる場面で子供の権利が守られ、主体性が尊重される社会になるよう、権利主体である子供たちの声をしっかりと受け止めるとともに、総合教育会議等の場を通じて、教育委員会と連携を図りながら、子供たちが安心して自分らしく学び続けることができる環境づくりを進めてまいりたい。



平岡静香議員 (県民の声)



議員名簿

令和7年9月17日 質問



その他の質問

民主主義と選挙について/ 宮城県の精神医療保健の方向性について



村上智行議員(自民)



令和7年9月18日 質問

質問 知事の政治姿勢について

全国知事会会長として培われた交渉力・発信力・人的ネットワークを、どのように県政に還元し、県民生活や地域経済の発展に結びつけていくのか。また、国と地方の関係や首長のあるべき姿についての考えはどうか。

知事 知見や人脈を最大限活用し、実効性ある施策で県民生活の向上や地域経済 の発展につなげていく と回答

全国知事会会長として培った知見や人脈を最大限に活用し、我が県が直面する諸課題に対して実効性ある施策を推進し、県民生活の向上や地域経済の持続可能な発展につなげていく。また、国と地方は車の両輪のように、互いに連携・協力して諸課題に立ち向かうことが重要であり、その上で、首長は自らの判断と責任のもと、地域の実情に即した施策を推進し、国と地方がそれぞれの役割を果たすことにより、持続可能で活力ある日本の実現を目指していくことが使命であると考えている。



その他の質問

本県の米政策等について/ 仙台空港・空港周辺地域活性化について/ 下水道汚泥の肥料利用について

質 問 子どもも先生も安心できる学校に

体温調節が困難な子供も学ぶ特別支援学校の体育館へのエアコン設置は喫緊の課題である。 避難所に指定されている特別支援学校の体育館について、国の空調設備整備臨時交付金を 活用したエアコンの速やかな設置を求めるがどうか。また、未指定校については、市町村と連 携して避難所に指定し、1日も早い設置を求めるがどうか。

教育長 特例交付金の活用を視野に入れながら、特別支援学校体育館へのエアコン設置について検討を進める と回答

特別支援学校の体育館については、体温調節が難しい児童生徒もいることから、昨年度、猛暑対策の一環としてスポットクーラーを導入したところである。昨年度、国において、避難所に指定されている体育館への空調設置を対象とした臨時特例交付金制度が創設されたことから、制度の活用を視野に入れながら、特別支援学校体育館へのエアコン設置について検討を進めるとともに、特別支援学校や市町村の個々の事情に留意しながら、避難所指定の協議についても進めてまいりたい。



その他の質問

村井知事に5期20年間の政治手法を問う/ 物価高騰に対する暮らし・生業への支援について/ 4病院再編と医療・介護をめぐる問題について



天下みゆき議員 (共産)



議員名簿

令和7年9月18日 質問

質 問 大きな課題を抱える県内医療機関の現状と将来に 希望が持てる支援策について

半数以上が赤字である民間病院経営に対する認識はどうか。また、地域生活を支える重要インフラである病院を安定的に維持することは県の責務であり、積極的な支援を行うべきと考えるがどうか。

知 事 医療現場の声にしっかりと耳を傾けながら、地域における適切な医療提供体制 の確保に向けて取り組んでいく と回答

県ではこれまで、医療機関物価高騰対策事業や、病床数適正化に係る給付金の支給など、社会情勢に応じた経営支援を実施してきた。あわせて、病床機能の転換や再編を検討する医療機関に対しては、医療コンサルタントによる経営的な分析支援や、財政的支援を行うなど、持続可能な医療提供体制の構築に取り組んできたところである。引き続き、医療現場の声にしっかりと耳を傾けながら、地域における適切な医療提供体制の確保に向けて取り組んでいく。



その他の質問

宮城県と山形県の今後の連携の在り方について/ 宮城オルレの今後の展望について 村井知事の5期20年を振り返っての評価と6期目に向けた期待について



菊地恵一議員 (自民)



議員名簿

令和7年9月18日 質問



横山のぼる議員(公明)



令和7年9月18日 質問

質 問 人口減少社会における学校教育の在り方について

他県の取組を参考に、企業をサポーター登録する仕租みを導入し、学校と企業との連携を強 化すべきと考えるがどうか。

教育長 他県の事例も参考に、企業と学校が双方向で協働し、地域課題の解決に 取り組める体制を整備していく と回答

審議会で検討を進めている、次期県立高校将来構想においても、大学や企業との連携などによる高度な専門知識を学べる環境を整備することにより、専門性の高い職業分野への就職や進学に対応できる力を養うことが必要であるとされたことから、他県の事例も参考に、協力企業や外部人材等の連携可能な内容をデータベース化するなど、企業と学校が双方向で協働し、地域課題の解決に取り組める体制を整備してまいりたい。



録画

仙台赤十字病院跡地の利活用について/中国訪問とジャイアントパンダ誘致について/ 剣道竹刀作製の伝統継承と支援の在り方について/ 宮城の公園づくりと宮城県第二総合運動場の整備について/ 子宮頸がん根絶を目指した仕組みづくりについて

予算特別委員会





八島利美委員(自民)



質 問 農業用水確保応急対策事業について

6月からの少雨による農業用水不足に対し、農業者が安心して農業に取り組めるよう、市町村や土地改良区等が実施する井戸の掘削、応急ポンプの設置・運転等の渇水対策に係る経費を緊急的に支援するということだが、応急措置だけでなく、今後の猛暑・渇水対策が必要だと思うがどうか。

農政部長 高温耐性品種の開発など、有効な技術的支援の情報発信等を行っていく と回答

県では、ダム及び農業用ため池の貯水状況や天候の見通しについて、農業利水関係機関に対して 定期的に情報提供を行うほか、状況に応じダム管理者に放流調整などを働きかけている。今後も 地球温暖化の影響が懸念されることから、高温耐性品種の開発や飽水管理の徹底など、猛暑に有 効な技術的支援の情報発信や、土地改良区等と連携した具体的な渇水対策について、調整を図っ てまいりたい。



その他の質問

予算編成の考え方について/デジタル技術の活用について/ 高校無償化への対応について/災害への対応について/ その他の補正について

質問診療所承継・開業支援事業について

今後も重点医師偏在対策支援区域での承継・開業を促していくべきと考えるが、補助を含めた令和8年度以降の考え方を伺う。

保健福祉部長 国の動向等も見極めながら、県としての取組を進め医師の偏在是正に努める と回答

本事業は、国が示した「医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージ」の中で、特に先行的に取り組むべき中身を実施したものである。国の示したパッケージに沿って、県としての取組を進めていくことで、医師の偏在是正に努めるとともに、事業の継続はもちろんのこと、他の政策の実施も併せて、パッケージの動向等をしっかり見極めながら対応してまいりたい。



その他の質問

9月補正予算と物価高対策の考え方について/ 農業用水確保応急対策事業について 地域ポイント等導入支援事業について



荒川洋平委員 (県民の声)



議員名簿

質 問 病床数適正化支援事業について

物価高騰に見合わない診療報酬により、医療機関の経営状況が悪化している。国に対し、病 床削減に1床あたり410万4千円ものお金を支給するのではなく、経営支援と診療報酬の引 上げを求めるとともに、県独自の支援を決断すべきと思うがどうか。

保健福祉部長 社会経済情勢を反映した診療報酬となるよう、国に対し強く求めていく と回答

昨今の物価や人件費の急激な伸びに対し、診療報酬が追いついていない現状にあり、県としては、国に対してこれまでも診療報酬の改定を求めてきたほか、国の交付金等を活用しながら、物価高騰対策の補助金等も支給してきた。診療報酬は、医療機関の安定的な経営を支える基盤であるため、全国知事会等も通じながら、物価や人件費の上昇といった社会経済情勢を適切に反映した診療報酬となるよう、更に強く求めてまいりたい。



ふなやま由美委員 (共産)





その他の質問 地域ポイント等導入支援事業について



菊地忠久委員 (自民)



質 問 農業用水確保応急対策事業について

応急的な対応にとどまらず、より長期的な視点に立った農業用水の安定的な確保が求められるが、老朽化した水利施設の改修や、気候変動に左右されない中長期の安定的な水源の確保に向けて、どのように検討されているか。

知 事 施設の長寿命化対策に計画的に取り組むとともに、安定的な水源の確保 対策を検討していく と回答

現在、県内の農業水利施設の約7割が標準耐用年数を超過していることから、その長寿命化対策と更新・整備について、施設管理者と策定した年次計画に基づき、計画的に取り組んでいる。中長期の安定的な水源の確保については、国でかんがい等を目的としたダムの整備が進められているほか、今年の渇水で農業用水の確保が困難であった地域については、関係機関と連携をしながら必要な対策を検討してまいりたい。



その他の質問

公園緑地整備費について/地域循環型エネルギーシステム構築事業について/ 高品質宮城米優良種子確保事業について/ 災害時歯科保健医療提供体制整備支援事業について/

診療所承継・開業支援事業について



遠藤伸幸委員 (公明)



質 問 地域ポイント等導入支援事業について

県の地域ポイントである「みやぎポイント」を障害者支援の一環として、障害者の皆さんが 作った商品を購入した場合に、同ポイントを取得できるキャンペーンを実施してはどうか。

今後のキャンペーンの一つとして、関係機関と協議をしながら検討して 知 いく と回答

障害のある方々の工賃向上に向け、今後のキャンペーンの一つとして、みやぎポイントを取 得できる取組についても、関係機関と協議をしながら検討してまいりたい。また、県庁1階県 民口ビーで開催している「働く障害者ふれあいフェスティバル」などの販売イベントにおいて、 みやぎポイントが利用可能となるよう、各事業所と調整を進めてまいりたい。



その他の質問

養殖施設等緊急対策事業について/ 農業用水確保応急対策事業について

問 診療所承継・開業支援事業について

職業選択の自由、開業の自由を否定するつもりはないが、公的病院からすると、医師や看護 師等の引き抜き支援策になるのではないかと懸念している。こうした可能性を、国に対し訴え ていくことが必要ではないか。

保健福祉部長 全国的な声も拾い集めながら、対応を検討していく と回答

今回の事業対象となる区域の設定と、その補助対象事業者の選定に当たっては、地域の公 的病院の病院長が構成員となっている宮城県地域医療対策協議会に諮り決定していること から、関係病院等の理解が得られた上での事業執行となったものと考えている。なお、事業執 行に当たって出てきた懸念や問題点等があれば、対応を検討してまいりたい。





その他の質問 地域循環型エネルギーシステム構築事業について



熊谷義彦委員 (立無ク)



質 問 地域ポイント等導入支援事業について

防災にも活用されているデジタル身分証アプリについて、有益な情報発信ツールになり得ると思うがどうか。また、大手企業の失効ポイントを、みやぎポイントへ寄附できるようにするなど、アプリの更なる活用を提案するがどうか。

知事 市町村や企業と連携し、県民の皆様に必要な情報を発信できるようにして いく と回答

現在、県内の一部の自治体でアプリの活用が進んでおり、今後も、県民の皆様に必要な情報を発信できるようにしてまいりたい。また、利用者の増加に伴い、民間企業の関心も高まっていることから、民間企業とも連携し、県と市町村と県民を、有機的につなぐものにしていきたい。さらに、御提案の内容についても、早速、検討してまいりたい。



その他の質問

補正予算83億円に対する県の見解について/カムチャツカ半島付近を震源とする地震に伴う津波への対応について



阿部眞喜委員 (21世紀ク)



議員名簿



小野寺健委員 (維新)



質 問 宮城県総合防災情報システムについて

言うまでもなく、システムは使われなければ、使い勝手が良くなければ意味がないが、市町村によっては利用できない部分があるなど、県と現場である市町村の間に連携体制や情報共有が足りず、県の想いだけが先行しているように思える。システム開発の段階から、県内市町村の声を聞き、協働していくことを求めるがどうか。

復興・危機管理部長 市町村の意見を伺いながら、使いやすいシステム環境の整備 に努める と回答

現行システムの導入に際しては、可能な限り市町村や消防本部の職員などから聴取した意見を反映してシステムを構築している。また、独自システムを運用している仙台市等も含め、全ての市町村とシステム連携をしており、システムの導入や改修時には、それぞれの運用方法を踏まえた意見交換等を行っている。みやぎ防災アプリも含めて、今後とも市町村の意見を伺いながら、使いやすいシステム環境の整備に努めてまいりたい。



中島源陽委員(無所属)



質問 庁舎等災害復旧費について

農業・園芸総合研究所の復旧工事について、災害復旧は当然必要だが、農業・園芸総合研究所及び畜産試験場は築50年ほどが経過している。それぞれ研究機関と農業大学校が併設されているという特徴があるが、農業担い手育成の観点からも、計画的な改築の検討が必要と思うがどうか。

知事 本庁舎の改築に向けた基本的な構想について検討している と回答

農業・園芸総合研究所及び農業大学校が共有している本庁舎については、築50年を経過しており、これまで耐震工事をはじめ改修工事を行っているものの、老朽化が課題となっている。現在、新たな環境のもとで研究や教育を充実させ、農業現場に貢献できるよう、本庁舎の改築に向けた基本的な構想について検討しているところである。引き続き施設が担う役割を十分発揮できるように努め、農業の持続的な発展につなげてまいりたい。



その他の質問 美術館リニューアル整備事業について

委員会の役割とは?

委員会について

議会では、主に知事から提出された議案の審査を行います。 議案の内容は多岐にわたっており、予算・決算に関するものか ら条例及び条例外に関するものまであります。

そこで、本会議において最終的な判断を下す前に、所管する 委員会に議案の審査を託し、委員会において審査を行います。 その後、本会議において、各委員会の委員長から審査結果の 報告が行われ、議案の採決が行われます。

(例)予算特別委員会→予算に関する議案の審査を行う。決算特別委員会→決算に関する議案の審査を行う。常任委員会→条例及び条例外議案に関する審査を行う。





開会中の令和7年9月24日に常任委員会 が開かれ、各委員会で議案等について審議 が行われました。



総務企画委員会の活動概要

- ○議案審査・請願審査・陳情送付
- ・宮城県県税条例の一部を改正する条例
- ・住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例 など6件
- ⇒その他の詳細については<u>こちら</u>

経済商工観光委員会 の活動概要

- ○議案審査
 - ・損失補償契約に係る回収納付金を受け取る権利の 放棄に関する条例の一部を改正する条例 など2件
- ⇒その他の詳細については<u>こちら</u>

建設企業委員会の活動概要

- ○議案審査
- ・和解及び損害賠償の額の決定について など3件
- ⇒その他の詳細については<u>こちら</u>

環境福祉委員会 の活動概要

- ○議案審査・陳情送付
- ・工事請負契約の締結について(県民会館・NPOプラ ザ複合施設(仮称)新築電気工事) など6件
- ⇒その他の詳細についてはこちら

農林水産委員会 の活動概要

- ○議案審査・陳情送付なし
- ⇒その他の詳細については<u>こちら</u>

文教警察委員会の活動概要

- ○議案審査
- ・財産の取得について(情報通信機器(タブレット端末等)一式) など4件
- ⇒その他の詳細については<u>こちら</u>



■総 括 質 疑 令和7年9月26日

令和6年度宮城県一般会計決算及び各特別会計決算、公営企業会計決算に ついて、総括質疑が行われ、各分科会においても審査がなされました。 主査報告後、採決が行われ、原案どおり認定・可決すべきと決定しました。



横山隆光委員 (自民)



質 問 県職員獣医師確保対策事業について

獣医師養成確保修学資金給付事業の募集対象が、獣医学の履修課程に在学する5年生に限定されていることから、高校生を含め募集対象の拡大を図り、活用促進すべきと考えるがどうか。

農政部長 学生にとってより活用しやすい制度となるよう、見直しを検討していく と回答

本事業は、県の家畜保健衛生所等への就職を志す、獣医学生等向けの修学資金の給付を行う国の事業であり、県職員獣医師の確保に有用な事業と認識している。これまで、将来に向けた職業選択や具体的な就業先を熟慮する時期が大学5年生頃と考え、本事業の対象学年としていたが、県職員獣医師が減少する中、その確保に向け、制度の見直し等も必要と考えている。今後、学生等からの意見や他県の状況も踏まえ、より活用しやすい制度となるよう取り組んでまいりたい。



その他の質問

令和6年度決算について/外国人材活用の諸事業について/ 海外への輸出及びインバウンド対策の諸事業について/ 水道用水供給事業の決算におけるみやぎ型管理運営方式の効果について/ 環境変動のための養殖業緊急対策事業について

質 問 自然災害や特殊詐欺事件による生活被害等について

警察官の官舎にエアコンが設置されていないところがあるようだが、設置状況はどうか。 また、警察犬や嘱託者に対する、財政的な支援の充実についてどうか。

警察本部長 エアコンの公費設置や、警察犬に対する費用の増額を行っている と回答

県警の職員宿舎へのエアコンの設置状況について、これまで私費で設置していたところ、昨年度から公費で設置をしており、今後も職員宿舎の建て替え・大規模改修の都度、順次整備をすることとしている。

また、警察犬の出動に伴う燃料費や警察犬維持費等の高騰のため、犯罪捜査の出動及び飼育のために支給している費用を昨年から増額しており、この中で物価高騰対策について措置している。今後も経済情勢などを踏まえ、警察犬借上げ謝金等を増額できないか検討してまいりたい。

その他の質問

録画

村井知事の県政執行信念について/ 県内産業の先進的な成長促進策について/ 部局間連携による教職員や学校看護師等の適正配置について



佐藤仁一委員(県民の声)



議員名簿

質問多賀城創建1300年記念イベント支援事業について

昨年度実施した記念事業を一過性とせず、今後の取組が重要であり、周辺観光地と連携した誘客も必要である。南門やガイダンス施設の整備が進んでいるが、歴史的価値を守りつつ観光・地域振興につなげるため、政庁の復元をどのように進めていくのか。

知事復元整備の在り方を含む政庁周辺エリア全体の活性化について検討を 進めていくと回答

県では、多賀城政庁の復元について検討を進めることにしているが、考古学的・建築学的な観点にとどまらず、復元後の政庁周辺が魅力的で多くの方に訪れていただけるスポットになるよう、様々な角度から検討するため、幅広い分野の有識者からなる検討会を立ち上げるべく準備を進めている。県としては、多賀城市や教育委員会と連携し、復元整備の在り方を含む政庁周辺エリア全体の活性化について検討を進めてまいりたい。



その他の質問

新·宮城の将来ビジョンについて/ 介護サービスについて/基金について



伏谷修一_{委員} (自民)



議員名簿



杉原崇委員 (自民)



質 問 復興完遂に向けた課題について

避難施設としての体育館に空調設備を整備することが急務であると考えるが、空調設備整備臨時特例交付金の活用を含め、避難施設として指定されることもある公立学校体育館への空調設備設置についての現状と今後の対応方針はどうか。

教育長 特例交付金を活用した整備の検討及び市町村への働きかけを行っていく と回答

体育館は断熱性能が十分ではないことなどから、空調設置には大規模な工事が必要となるが、まずは、国の臨時特例交付金制度の活用を視野に入れながら、県立特別支援学校体育館へのエアコン設置について検討を進め、県立高校の体育館については、改修や改築の時期に合わせた整備など様々な整備手法について幅広く検討してまいりたい。また、市町村立学校の体育館については、これまでも特例交付金を活用した整備について、市町村教育委員会に検討をお願いしてきたところであり、防災担当部局とも連携し、引き続き働きかけを行ってまいりたい。

→ その他の質問

子育て支援について/国民健康保険料の統一について/ 1次産業の振興について



金田もとる委員(共産)



質問 みやぎ防災アプリと地域ポイント等導入支援事業 について

純粋に防災アプリの普及を目標とするのなら、マイナンバーカードに登録された基本4情報を、他県の例も踏まえて運転免許証で確認し、別途登録することで利用可とするなど、任意であるマイナンバーカードを持たない県民もアプリを利用できるようにすることに予算を振り向ける必要があったと思うがどうか。

知事 みやぎ防災アプリの特長や利便性を御理解いただけるよう、更なる普及 啓発に予算を活用していく と回答

みやぎ防災アプリは、マイナンバーカードの基本4情報に基づく正確な情報を通じて、各種機能を運用する点が、他の防災アプリにはない大きな特長であり、他の証明書を活用する場合、基本4情報の正確性や、証明書の有効期限、改修コストなどの課題もあり、現時点ではマイナンバーカードが最適であると認識している。 市町村においては従来どおりの方法による避難指示や避難所受付も併せて実施されることから、マイナンバーカードを保有していない県民に対しても、しっかりと対応できるものである。みやぎ防災アプリの特長や利便性について、県民の皆様に御理解いただけるよう、更なる普及啓発に予算を活用してまいりたい。

質問「小児救急医療対策事業」#8000について

夜間、小児の急な病気や怪我に対して、医師や看護師が電話で助言を行う#8000について、相談件数が2万件を超えているが、小児は症状や痛みを正確に伝えられないため、電話相談では困難との声もある。テレビ通話等の映像で病状を確認できる新システムの導入を検討するなど、さらなる充実を図るべきと考えるがどうか。

保健福祉部長 先行自治体の状況を注視し、県内のニーズや専門家の意見を伺い ながら、システムの導入などについて検討していく と回答

いわゆるオンライン診療については、画面を通して医師が患者の様子を確認できることから、保護者の安心感をより高める効果があると考えており、全国の状況としても、導入予定や、既に導入している自治体がある。先行する自治体での課題や評価を注視するとともに、県内におけるニーズや専門家の意見などを伺いながら、オンラインシステムの導入などについて検討してまいりたい。

その他の質問 新·宮城の将来ビジョンの財政運営について/ 若者人材の定着について



大池康一委員 (公明)



問 林業政策について

県が開発した花粉量が通常の1/100以下のスギ苗木の活用状況について、現在、造林面積 の10%台に留まっている。県は2年後までに需要の50%、7年後には需要の100%を花粉 の少ない苗木に置き換える目標を掲げているが、昨年度の生産実績と目標達成の実現可能 性はどうか。

水産林政部長 中間目標が達成できる見通しであり、引き続き最終目標達成に向け 苗木増産に取り組む と回答

現在、我が県で供給している苗木は全て、通常のスギと比較して雄花の着花量が約1%以下 である少花粉スギであり、前年度の生産量は約12万本、今年度は約34万本に達する見込み である。また、来年度からは、着花量が50%以下であるものの、成長が早く材質も優れた特 定苗木の供給も始めることから、令和9年度の中間目標である50%・40万本は達成できる 見通しである。引き続き、最終目標である令和14年度の80万本を達成できるよう、計画的な 苗木増産に取り組んでいく。



その他の質問 国際政策について/財政政策について/芸術振興について



柚木貴光委員 (自民)





渡辺忠悦委員 (立無ク)



内部統制について

宮城県内部統制評価報告書審査意見書において、内部統制の不備の件数が減少とあるが、 内部統制の不備は、ヒューマンエラーに起因することから、効率的な取組として、業務の進捗 を見える化するツールを用いるなど、DXによるチェック体制を構築してはどうか。

DXを活用した取組も含め、効率的かつ不備をなくす取り組みを 一層推進する と回答

今年度改定した内部統制行動計画に、ミス発生防止を目的とした業務フロー図の標準形を 掲載し、各所属の業務処理手順における潜在リスクや進捗状況について、見える化が図られ るよう、その活用を促してきたところである。また、定型的な作業を自動化するソフトウェアロ ボット「RPA」の導入など、DXを活用した人為的ミスの削減につながる取組が始まっており、 こうした取組も含め、効率的かつ不備をなくす取組を一層推進してまいりたい。



その他の質問 令和6年度歳入歳出について



吉川寛康委員(21世紀)



質 問 令和6年度の人口減少対策とその評価について

人口減少の要因の1つとして、若い女性を中心とした若者の県外転出が挙げられ、魅力ある就労環境の整備が急務である。近年、「えるぼし認定企業」が注目されており、女性が就労先を決める大きな指標となっているが、首都圏に集中している現状にある。県内の認定企業を更に増やしていく取組みが急務と考えるがどうか。

環境生活部長 認定を目指す企業に対し専門家を派遣し、認定取得を支援している ところであり、今後更に積極的に支援していく と回答

県では、県内企業で活躍しロールモデルとなる女性を紹介するポータルサイト「ずうっと宮城」において、県内えるぼし認定企業も含めて掲載しているほか、認定を目指す企業に対し、社会保険労務士等の専門家を派遣し、認定取得を支援している。県独自に「女性のチカラを生かす企業認証制度」を設け、664社を認証しているが、そのうちえるぼし認定企業は21社に限られることから、今後更に認定企業が増加するよう積極的に支援していく。

質問みやぎ産業交流センター施設修繕事業における予算の二重計上について

令和5年度予算が繰り越しされているにもかかわらず、令和6年度予算に改めて債務負担行為が設定されている。いち早く減額補正していれば、他の必要な事業に予算がついたかもしれず、県民から予算をお預かりしている意識が欠けている。関係部局に猛省を求めるがどうか。

知事 ミスがあったことを真摯に反省したい と回答

あってはならないミスであり、私の管理監督責任もあると思っている。実害はなかったものの、こうしたミスがあったことを真摯に反省し、今後このようなことがあった際には、議会への報告・説明、謝罪について、しっかりと行っていく必要があると考えている。





録画

小野寺健委員 (維新)



質問 学び支援教室支援事業について

令和6年度も、登校に不安を抱えている児童生徒のため、在籍学級とは別に、学び支援教室の設置と専任教員の配置が行われており、子供たち一人一人に丁寧に向き合っていただいていると感じている。今後も、学び支援教室への専任教員の配置維持又は拡充が必要と思うがどうか。

教育長 専任教員の配置に努めるとともに、学び支援教室の拡充を図っていく と回答

学び支援教室には、専任教員等を配置しており、登校に不安を抱える児童生徒一人一人の 状況に応じた、きめ細かな支援を行う上で大変重要な役割を担っている。今後も国に対し、教 員の加配定数を要望し、専任教員の配置に努めるとともに、教員の配置を工夫するなどによ り、学び支援教室の拡充を図ってまいりたい。





中島源陽委員(無所属)



議員名簿

そもそも県議会とは?

県議会の役割

私たちの県を明るく住みよい社会にしていくためには、 県民一人一人が県政に強い関心を持ち、住民の意思が直接 反映されたきめ細かな行政が行われるようにすることが必 要です。

県議会は、県民の選挙によって選ばれた代表者(県議会議員)によって構成され、条例を制定したり、知事が計画した仕事の方針(議案)を審議し決定(議決)します。その決定に基づいて知事は計画を実行(執行)していきます。したがって、県議会は、県民が議員を通じて県政に参加する最も重要な場の1つといえます。





第74回県議会コンサートの様子 (令和7年9月3日開催) 【次回予告】第75回県議会コンサート

開催予定日:令和7年11月27日(木)午後0時05分~

開催場所:県議会庁舎 本会議場

出演予定者:羽賀 智美

内容:電子マリンバ演奏

宮城県議会 コンサート





予算調製方針

■予算特別委員会 予算調製方針 令和7年10月3日





高橋啓委員 (自民)



質 問 令和8年度予算調製方針について

若者・女性に選ばれる「宮城」となるため、魅力ある地域・職場づくりを推進するとの方針が示されているが、具体な政策についてどうか。

知事 若手職員及び女性職員を中心としたプロジェクトチームを立ち上げ、 若者・女性の県内定着につながる施策を検討している と回答

我が県では、主に進学や就職を理由とした若い世代、とりわけ若年女性の首都圏への流出が大きな課題であり、若者や女性に選ばれる宮城に向けた取組が急務であると認識している。そこで、今年度は各部局の若手職員及び女性職員を中心としたプロジェクトチームを立ち上げ、アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)の解消へ向けた取組や、女性活躍を積極的に進める企業に対する支援の充実、宮城を離れた若者への情報提供強化等について検討を進めている。来年度に向け、これらの検討の具体化や、既存事業のブラッシュアップを図ってまいりたい。



その他の質問

地方財源について/人口減少対策とDXの推進について/ 医療・介護・福祉について/農畜産業について/林業について/ 水産業について/教育について/建設・国土強靱化について/ 上工下水道事業について

質 問「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会 づくり」について

行政の現場においても、性別や年齢、国籍などに基づくアンコンシャス・バイアスが意思決定や人間関係に影響を及ぼし、結果として対立を生む危険もある。このアンコンシャス・バイアスをどのように捉え、県政の中でどのように向き合い、対応していこうと考えているのか。

環境生活部長 男女共同参画基本計画にアンコンシャス・バイアスを盛り込むほか、 各種事業により意識啓発を図る と回答

改定作業中の男女共同参画基本計画の中にアンコンシャス・バイアスの解消を盛り込み、女性の県内定着等を支援するための環境整備や意識啓発を図るため、「女性応援プロジェクト」に取り組むこととしている。また、今後、積極的に受け入れていく外国人材と日本人県民が互いに尊重し合い、活気ある地域づくりを推進するため、引き続き多文化共生シンポジウムなどを通じ、理念啓発を強化してまいりたい。



その他の質問

基本方針の成果と課題、人口減少対策への取組について/ 「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」について



三浦ななみ委員(県民の声)



質 問 農政について

2024年度の本県の新規就農者数は154名で、2023年度は131名と東北6県の中で最も少ない状況となっている。新規就農者ワンストップ相談窓口における魅力発信や、県独自の上乗せ支援、農業予算の増額による、きめ細かい新規就農者支援の強化を求めるがどうか。

農政部長 引き続き就農前から就農後まで、多様な二一ズに応じた切れ目ない支援 に取り組んでいく と回答

県では、農業に関心を持つ若者等に対する体験ツアー等を通じた魅力発信や、新規就農者に対する機械・施設の導入支援等を行うとともに、今年度新たに、親子間での経営継承等も対象に加え上乗せ補助を行うなど、支援を拡充した。さらに、農活コンシェルジュが多様化する就農相談に対応しているなど、就農後も、農業農業者に寄り添う、伴走型によるきめ細かな支援を行っている。



その他の質問 中小企業支援策について



ふなやま由美委員 (共産)





さとう道昭委員(自民)



質 問 人口減少対策について

本県が目標とする合計特殊出生率1.4を超える他県は第3児の出産割合が多く、例えば2024年では、宮城県12.4%に対して宮崎県は18%である。国の出生動向基本調査において、理想の子供の数が3人以上で予定を2人としているのは、経済的な理由が一番多い。自然増対策として、多子世帯支援を明確に位置づけるべきと考えるがどうか。

保健福祉部長 ライフステージに応じた切れ目のない支援を充実・強化し、少子化 対策に努める と回答

県ではこれまでも、第3子以降の子供が就学する際の費用補助を行っているほか、本年度から2人目以降の不妊検査費用への助を拡充するなど、多子世帯への支援を行ってきた。一方、結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援など、総合的に少子化対策を進めることも必要であることから、多子世帯を含めた全ての子育て世帯が、経済的にも安心して子供を産み育てることができるよう、ライフステージに応じた切れ目のない支援を充実強化し、少子化対策に努めてまいりたい。



伊藤和博委員 (公明)



質 問 令和8年度政策財政運営基本方針(素案)について

宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用として、国際リニアコライダーの東北地方への誘致実現に向けた取組を進めるとあるが、その具体的な取組みと実現の可能性はどうか。

企画部長 関係機関と緊密に連携しながら、国への要望活動や誘致に向けた機運 醸成に取り組んでいる と回答

国際リニアコライダーの誘致については、「東北ILC推進協議会」等と緊密に連携しながら、 国への要望活動や誘致に向けた機運醸成に取り組んでいる。

今年度は、岩手・宮城両県の執行部と県議会などによる国への合同要望を実施するなど、誘致に向けて関係者間の連携した取組が進められている。次期大型加速器を巡っては、日本のILC、欧州のFCC、中国のCEPCの3つの計画の検討が同時に進められており、特に欧州と中国の動きが加速していることを踏まえると、我が国として一日も早い前向きな態度表明が必要な局面と認識している。ILCの誘致実現に向け、東北一丸となって、国に対し、一層の働きかけを行ってまいりたい。

録画

質 問 高校教育等について

少子化が進行する中で、各学校の存続にも関わる問題が出てきている。教育や文化の中心であり、信頼を刻む学校の存続は、大事にしていかなければならないと考える。公立・私立高校の共存に向けて、公私間協定を全県的に広げることが必要と思うがどうか。

総務部長 入学定員の全県的な目安を含め、引き続き議論を深めたい と回答

公立高校と私立高校が協調して、全日制高校への進学希望者を受け入れるため、我が県では、現在中部地区において、それぞれの入学定員に目安を設け、共有しているところである。公立高校と私立高校の共存に向けて、今後の高校進学見込者数の推移などを基に、課題や対策などを日頃から検討し、協議しているところであり、入学定員の全県的な目安を含め、引き続き議論を深めてまいりたい。





熊谷義彦委員 (立無ク)



質問 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進 について

令和8年度政策財政運営の基本方針に、あらゆる分野でデジタル技術のフル活用を進めると記載されている。令和6年度11月定例会において、第一次産業への人工衛星活用について質問したが、人手不足の解消にも繋がる人工衛星施策を実行すべきと考えるがどうか。

企画部長 現在、県内で様々な活用施策を実施しており、引き続き活用に向けた 機運醸成や施策の充実に努める と回答

第一次産業への活用や人手不足の解消については、県内で現在、衛星画像を活用した水道管の漏水調査をはじめ、農業機械の自動操舵システム、県沿岸域の藻場の把握、地すべりリスク箇所の検証などを実施しており、今後も幅広い分野で衛星データの活用が広がっていくものと期待している。引き続き、人工衛星を活用した施策の展開に向けた機運の醸成や、施策の充実に努めてまいりたい。



阿部眞喜委員(21世紀)



議員名簿

録画



その他の質問 DXによる変革みやぎの実現に向けた予算化について



小野寺健委員 (維新)



質 問 予算編成の考え方について

喫緊の課題は物価高騰対策であり、県民ニーズを把握し対応の方向性を示すべきである。 最近「民のかまど」の話をよく見聞きするが、現代の日本が直面する「民のかまど」の課題は、 物価高騰とそれに伴う国民の生活の質の低下である。県は県民の生活を第一に考え、この苦 境に寄り添っていただきたいがどうか。

知事 多様な提言やニーズを酌み取り、地域の実情に応じた対策を積極的に 講じていく と回答

物価高騰の影響は、県民生活や地域経済など広範囲に及んでおり、喫緊の課題と認識をしている。これまで、国からの重点支援地方交付金も活用し、きめ細かな対策を講じてきたところだが、物価高騰が長期化する中、県の財源のみでは県民生活事業活動の実施は極めて困難であり、国による更なる支援が不可欠であると考えている。

引き続き、県民・事業者の皆様に寄り添い、多様な提言やニーズを酌み取るとともに、国に財源手当を強く求め、地域の実情に応じた対策を積極的に講じてまいりたい。



中島源陽委員(無所属)



質問 令和8年度政策財政運営の基本方針(素案)について

「需要に応じたみやぎ米の生産」という表現があったが、みやぎ米の需要の開拓とともに、「選ばれるみやぎ米の生産」のように、積極的な方向性に変えてはどうか。

知事 新たな品種の開発や、関係機関と連携した広報宣伝活動などにより米の 需要拡大創出に努める と回答

主食となる米の生産については、人口減少や少子高齢化の進展、昨今の気候変動やライフスタイルの変化に伴う食生活の多様化等を踏まえ、生産から流通、販売まで様々なニーズに対応した取組が必要と考えている。県では、新たな品種の開発や、JAグループ等と連携した広報宣伝活動などにより、需要の拡大・創出に努めており、今後とも研究開発等を進めるとともに、輸出向けなど様々な用途への取組拡大や、積極的なPR活動を展開し、米の主産県として、実需者や消費者に選ばれるみやぎ米づくりに取り組んでまいりたい。



録画

予算調製方針とは?

予算調製方針について

宮城県議会基本条例第21条に基づき、知事等に対し、 議会から予算の調製方針について説明を求め、政策提言を 行うものです。

予算特別委員会の中で行われるものであり、本予算調製 方針では、以下について、知事及び総務部長より説明を受 けた後、各委員より質疑がなされました。

○説明事項

- ・令和8年度政策財政運営の基本方針(素案)について
- ・令和8年度の地方財政の課題について
- ・宮城県の財政状況について



9月定例会で議決した議案等

議決結果はこちら・各議員の表決状況はこちら

意 見 書(可決2件)

- •私学助成の充実強化に関する意見書
- •野生鳥獣による被害対策の強化・拡充を求める意見書

知事提出議案(可決21件、認定2件、同意3件)

- •令和7年度宮城県一般会計補正予算
- 宮城県県税条例の一部を改正する条例
- •住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例
- •震災対策推進条例の一部を改正する条例
- •損失補償契約に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例 の一部を改正する条例
- •産業交流センター条例の一部を改正する条例
- •和解及び損害賠償の額の決定について
- •公立大学法人宮城大学の定款変更について
- ・財産の取得について(情報通信機器(タブレット端末等)一式)
- ・工事請負契約の締結について(県民会館・NPOプラザ複合施設(仮称) 新築電気工事)
- 令和6年度宮城県一般会計決算及び各特別会計決算の認定について
- 令和6年度宮城県公営企業会計決算の認定について
- ・令和6年度宮城県水道用水供給事業会計未処分利益剰余金の処分に ついて
- ・令和6年度宮城県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- •教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- ・公安委員会委員の任命につき同意を求めることについて 他

「WEB版 みやぎ県議会だより」への 御意見・御感想をお寄せください!

宮城県議会事務局 政務調査課

〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号

TEL: 022(211)3592 FAX: 022(211)3598

Eメール: gtyosas@pref.miyagi.lg.jp

9月定例会議長記者会見

議長記者会見の内容はこちら



県議会からのお知らせ

●傍聴について

【本会議について】

本会議開催日当日、議会庁舎1階にある傍聴受付へお越しください。

【各委員会について】

委員会開催日当日、議会庁舎1階ロビーへお越しください。

▽お問い合わせ先 宮城県議会事務局総務課 TEL: 022(211)3571

●ホームページの御案内

定例会の日程や会議録等を御覧いただけます。

宮城県議会

検索

クリック!!



●議会中継の御案内

インターネットで議会中継や録画映像を御覧いただけます。

宮城県議会 中継

検索

